

重点目標一覧表

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和4年度重点目標】

重点目標	ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた持続可能な財政運営	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
1	① 新型コロナウイルス感染症対策への迅速な対応 ② 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 ③ 歳出削減と歳入確保に向けた取組 ④ 健全財政の維持 ⑤ 企業会計（真田有線放送電話事業）の廃止と一般会計移管への対応	① 感染症対策、ワクチン接種事業に加え、臨時交付金を活用した生活者支援、事業者支援など、迅速に予算対応を行った。 ② 重点分野へ財源配分を行いながら、臨時交付金を活用した施策の実施や、国の補正予算への対応など柔軟な予算編成を行った。 ③ 令和5年度当初予算編成で、経常経費の実質マイナスシーリングを実施したほか、全庁的に既存事業の見直し等を求めた。 ④ 実質公債費比率5.3%、将来負担比率：23.5%、経常収支比率では、85.5%となり、目標を達成した。 ⑤ 令和4年度末で真田有線放送電話事業を廃止し、剰余金、精算事務の扱いを整理、一般会計予算に反映した。
2	重点目標	適正な債権管理と自主財源・税負担の公平性の確保
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ② 滞納繰越額削減のための取組の推進 ③ 適正な債権管理の推進 ④ 非対面の方法も含む多様な納税方法の拡大と周知 ⑤ 市民の納税意識向上を図る取組	① ② 収納率（3月末収納率と前年同期比較） 市税（現年度） 96.93% 0.08↓ 市税（滞繰分） 28.96% 4.16↓ 国保税（現年度） 87.43% 0.69↑ 国保税（滞繰分） 23.64% 0.11↑ ③ 38債権（22課）に対するヒアリング及び職員研修会（3回）を実施 支払督促（3件）を実施。うち1件は訴訟移行後に和解。担保不動産競売申立（1件）を実施 ④ 当初納付書発送前に口座振替依頼書を送付 地方税統一QRコードの利用できる納付書への移行準備完了 ⑤ 中学生を対象に納税標語を募集（応募人数760人）。留学生を対象に税金セミナーを開催（2回）
3	重点目標	業務の効率化・標準化と公平・公正で適正な課税の促進
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
	① 業務の効率化・標準化に向けた業務内容や業務システムの見直し ② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施 ③ 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の整備 ④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策 ⑤ 税関連情報の周知	① 証明等発行に関する本人確認実施要領を見直した。標準化に向け業務分析を実施した。 ② 令和4年中の新増築及び滅失に係る家屋図修正を実施した。全市域における不一致家屋の内、概ね3万件について特定した。全市域における賦課漏れ家屋の内、概ね3千件について所有者と確認の上、台帳登録した。 ③ 宅地価格の基準となる地点の見直し、比率表の見直しを行った。また、路線価のもととなる路線の新設・改定・廃止について案を作成した。 ④ 税務署や県税事務所等へ申告状況の調査を行い、市への未申告者に申告催告を実施した。 ⑤ 税制について広報等でお知らせするとともに納税通知書に併せてチラシを送付した。
4	重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進 ② 土地開発公社保有地の処分	① 遊休財産5物件を含む面積計約7,216㎡、約47,367千円を処分（目標額30,000千円以上） ② 保有地6物件、面積計約2,211㎡、簿価で約545,687千円を処分（目標額300,000千円以上）
5	重点目標	入札業務の電子化と平準化及び公共工事の品質確保
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
	① 電子入札の推進 ② 業務委託における平準化の検討 ③ 工事監督員の資質向上の推進	① 9月以降に電子入札の対象工種等を拡大した。 年間目標30件に対し29件（前年比+18件）の電子入札を実施した。 ② 長期継続契約の調査を実施したが、課題も多く、今後債務負担行為の活用や規則の改正等、多面的に検討していくこととした。 ③ 6月工事担当課合同会議で工事監督員の意識向上を促し、12月本年度の工事指摘事項の中間報告を行い注力すべき事項の可視化を行った。

【令和5年度重点目標】

重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と将来を見据えた財政基盤の構築	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 ② 歳出削減と歳入確保に向けた取組 ③ 健全財政の維持 ④ 企業会計（産婦人科病院事業）の廃止と一般会計移管への対応	① 国や県の動向を踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算措置を行う。財源状況を的確に把握し、予算の重点的な配分を行う。 ② 事業の見直しを実施し、その財源を予算編成に活用する。基金の有効活用や、使用料改定に着手する。 ③ 実質公債費比率6.0%未満 将来負担比率50.0%未満 経常収支比率91.1%以下 ④ 企業会計（産婦人科病院事業）の廃止に伴う企業債償還、精算事務の扱いについて、関係各課と十分協議し、適切な予算対応を行う。
2	重点目標	適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と納期内納付の推進
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ② 滞納繰越額削減のための取組の推進 ③ 適正な債権管理の推進 ④ 業務システム標準化の推進 ⑤ 市民の納税意識向上を図る取組	① ② 収納率 市税（現年度） 98.90% 市税（滞繰分） 27.40% 国保税（現年度） 96.20% 国保税（滞繰分） 25.80% ③ ・ヒアリング及び職員研修会の実施 ・法的な債権回収による未収金縮減 ・債権処理審査会に先立つ事前審査の徹底 ④ ・標準仕様と現行システムとの比較 ・国の動きに応じた作業スケジュールの策定及び作業の実行 ⑤ ・租税教室への講師派遣、納税標語の募集、納税に関する広報活動の実施、税金セミナーの開催
3	重点目標	業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	① 業務の効率化・標準化に向けた業務内容や業務システムの見直し ② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施 ③ 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の整備 ④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策 ⑤ 税関連情報の周知	① 業務内容・体制を見直し、要領やマニュアルを整備する。標準化に向けた具体的計画を作成する。 ② R4中に作成した家屋図にR5分を追加不一致家屋（約6万棟）の特定・調査（全市域） 賦課漏れ家屋（約6千件）の賦課 ③ 価格形成要因の分析及び課題の洗い出し、路線を見直した際の影響の検証を行い、バランスの取れた適正な課税となるよう土地評価を全市的に見直す。 ④ 未申告者の調査及び申告催告 ⑤ 市税情報を市HP、Line等を利用して周知
4	重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進 ② 未活用地の一元化の促進 ③ 効率的な資産活用による自主財源の確保	① 令和5年度処分目標額：30,000千円以上 ② 一般会計、土地開発基金、土地開発公社等がそれぞれ保有している未活用地の利活用を促進すると共に、一元的に管理していくための取組みを進める。 ③ ネーミングライツの導入やインターネットオークションへの出展など、資産の有効活用による自主財源の確保に繋がる取組みを進める。
5	重点目標	入札・契約の適正化の推進と公共工事の品質確保
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	① 建設業の働き方改革の推進に向けた取組 ② 備品管理の適正化推進 ③ 工事監督員の資質向上の推進	① 10月に低入札調査制度の導入年間60件の電子入札の実施 建設工事における週休2日制を今年度内に試行し、関連する制度の導入を検討 ② 備品の支出伝票起票から一週間以内に備品シールの配付 財務会計事務担当者会議等で周知 ③ 6月、12月に工事監督員に対して検査指摘事項の情報共有 9月に若手職員への検査情報の共有 7月に指定検査員との情報共有